

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 25 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2012～2015

課題番号：24402029

研究課題名(和文) 中国農村社会における都市化と「社区化」の調和的發展に関する実証研究

研究課題名(英文) The Research of Urbanization and Community Development in the Chinese Rural Community.

研究代表者

小林 一穂 (KOBAYASHI, Kazuho)

東北大学・情報科学研究科・教授

研究者番号：20150253

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、中国農村社会における都市化と「社区化」の実態と今後の展望を、事例研究という手法によって明らかにした。中国山東省平陰県を調査対象地としたが、山形県酒田市、中国内モンゴル自治区で比較調査を実施した。中国の農村地域では「社区化」政策が進行しているが、これによって農村地域の集合住宅の建設が進み、一方では農村の生活環境が改善されているものの、他方では農民相互の社会関係の新たな形成が問題となっていることが、現地の行政機関などへの調査結果や個別農家に対するインタビュー調査の結果から明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This study clarified the urbanization in the Chinese rural community and the actual situation of "community development" and the future prospects by the case study. Shangdong Pingyin Pref. of China was assumed the subjects of survey ground, but carried out a competitive review in Sakata City Yamagata Pref. and Inner Mongolia Autonomous Region of China. "Community development" in the rural community of China progresses, accordingly the construction of the apartment in this way advances. It became clear from the result of the interview investigation that the new formation of the social relations of farmer each other became difficult, although the living environment of the farm village was improved.

研究分野：社会学

キーワード：農村社会学 地域調査 中国 農村社区 国際比較

1. 研究開始当初の背景

(1) 中国では、1978年に改革開放政策が開始されて以来、紆余曲折を経ながらも、30年間に及ぶ驚異的な高度経済成長を持続させてきた。しかし、経済開発に伴う農業生産の低下、また農村地域の住民自治の推進、農民生活における貧困、医療や介護の困難、居住条件の未整備などの「三農問題」の解決が焦眉の課題となっている。こうした中国の経済発展については、郷鎮企業や小城鎮建設と当該地域の社会構造、地域住民の生活状況との関連を問題とする実証研究（佐々木衛・柄澤行雄編『中国村落社会の構造とダイナミズム』、熊谷苑子他編『離土離郷』など）が報告されている。他方で、中国人研究者による調査研究でも、それまで見られたたんなる政策展開の実証だけではなく、「新農村建設」政策の下での農村社会の変化に関する詳細な調査分析（白南生編『農民の要求と新農村建設』など）も行われている。

(2) 本研究の研究代表者を中心とする調査グループは、以上をふまえて、1990年代から中国河北省で、2000年代からは山東省において、農村社会の実証調査を積み重ねてきた。その中で明らかになったのは、中国農村社会における都市化の進展が極めて急速であり、最近では都市化と「社区化」政策の下で農村問題の解決を図ろうとしていることである。こうした中国農村社会の現状について、すでに実施した河北省平山県温塘鎮の調査では温泉と鉞山資源によって農村社会の発展を目指していることが明らかになった。本研究では、河北省での実証研究との比較検討を含めつつ、改めて山東省

の農村社会の実態を調査実証することとなった。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、中国山東省平陰県を調査対象地として、中国華北地方の農村社会における都市化と「社区化」の実態と今後の展望を、詳細かつ集中的な事例調査研究によって明らかにするものである。中国の農村社会では「三農問題」をはじめとする社会問題が深刻となっており、それへの対応として、都市化と「社区化」によって農村地域の困難を克服し「和諧社会」を目指して発展させる、という政策が展開されている。本研究は、現在進行中の社会構造の変容と農村住民の生活実態を実証調査し、その内実を明らかにする。

(2) 本研究では、中国農村社会の経済発展と生活向上を一律にかつ一般的に論じるのではなく、農村社会の詳細かつ集中的な調査実証によって、当該地域としての特徴と具体性を明らかにする。そしてそれを特殊個別的にとどまるものではなく、中国社会にとっての問題解決の糸口を見出すものとして位置づける。このことによって、中国農村社会における都市化と「社区化」の調和的發展という課題を、農村地域の将来性を踏まえた総合的見地から展望する。

3. 研究の方法

(1) まず、調査対象地の地域的特徴と歴史的背景について、各種文献や統計資料によって把握する。このことによって、対象地である山東省平陰県の中国農村としての典型性とその独自の特質を明らかにする。次に、県政府やその下部組織である鎮政府、

基層組織である村民委員会で聞き取り調査を行い、関連する統計資料を収集する。さらに個別農家において、具体的かつ詳細に、農家の生産・生活の実態及び農家構成員の意識について聞き取り調査を実施する。

(2) 中国の地域調査は近年とみに活発に行われているものの、国の出先機関や地方政府機関での資料収集などにとどまる調査研究が多いといわざるをえない。とくに日本人研究者を中心にした調査グループでは、個別農家を対象として住民に直接インタビュー調査を行う実証研究は数少ない。本研究では、特定地域の事例を取り上げ地域住民に焦点をあてて直接にインタビューを行う。そこに本研究の方法の独創性がある。

4. 研究成果

(1) 平成 24 年度は、本研究の第 1 年目であるので、現地では予備調査を実施した。

平成 24 年 7 月に補助事業者による研究打合せを行い、現地調査を準備した。また、山東省社会科学院の研究協力者と連絡を取り合って調査態勢に万全を期した。平成 24 年 9 月に補助事業者 6 名が訪中し、第 1 回現地調査を山東省社会科学院の研究協力者とともに実施した。山東省社会科学院において、日中相互の学术交流を深めるとともに、対象地である平陰県の現状を確認した。また、平陰県孔村鎮で新型社区といわれる農村地域の集合住宅地を視察し、現地の「社区化」の進行状況を把握した。平陰県での本調査の基礎を固めることができた。

平成 25 年 1 月には、中国農村と比較対照するために、研究代表者が山形県酒田市の農村地域を現地調査し、都市化の進行の経

過を聞き取り調査した。このことによって、日本と中国の農村の都市化の発展には、兼業化の進展という点では共通するものの、地域における社会関係の変化という点では異なっていることが明らかになった。

平成 25 年 3 月に補助事業者 4 名が訪中し、第 2 回現地調査を実施したが、中国側の研究協力者の事情により予備調査を短縮せざるをえなかった。しかし、山東省社会科学院において、日本と中国の高度経済成長期の比較という国際シンポジウムに参加して研究報告を行った。平成 24 年度の予備調査の知見を生かして学术交流を行うことができた。

(2) 平成 25 年度は、本研究の第 2 年目となるので、現地では本調査を実施した。

平成 25 年 6 月に研究分担者が山東省と中国内モンゴル自治区とを比較するために訪中し、内モンゴル自治区における「放牧定住」の実態を現地調査した。都市化の動きが経済発展の進む沿海部だけではなく、内陸部においても急速に現れていることが明らかとなった。

また、山東省平陰県で実施する調査のための調査票を補助事業者で試作し、中国側の研究協力者と連絡を取り合って完成させ、平成 25 年 8 月に、平陰県において調査票による個別農家に対するインタビュー調査を実施した。この調査では、個別社区に居住する農家の家族構成、親族関係、農業経営の状況、兼業の状況、購買圏、通婚圏、余暇活動、参加している各種組織や機能集団、などについて、相手方の同意を得た上で、詳細に聞き取りを行った。その際には、山東省社会科学院の全面的な研究協力を得た。

調査票についての検討は、まずは山東省社会科学院が行うことにしたため、補助事業者は、日本国内の学会大会に参加して研究交流を進めるとともに、研究分担者が日本社会学会大会で研究の成果を発表した。

(3) 平成 26 年度は、本研究の第 3 年目となる。

本年度は当初、山東省社会科学院の事情により、日本側が訪中して研究成果を日中双方で比較検討する機会を作れなかった。そのために、平成 27 年 2 月に、山東省社会科学院の研究協力者等が仙台に来日して意見を交換した。合わせて仙台近郊農村の実態を視察した。また、平成 27 年 3 月に、山東省平陰県で平成 25 年度に実施したインタビュー調査の不足を補う補助調査を実施した。

本年度の研究成果は、研究分担者が日本社会学会で発表した。

(4) 中国農村では、市場経済の荒波が農村社会に押し寄せ、工業化や都市化といった変化に直面している。そこでは農工間格差による貧困、出稼ぎなどの人口流出、工業化に伴う環境破壊などの、「三農」問題といわれる難題が噴出している。これに対して中国政府は「新農村建設」政策を打ち出している。本研究は、この新農村建設によって諸問題がどのように解決され、都市化のなかで農村社会がいかに展望されるのかを、山東省平陰県における集住化という現在進行中の事態に対する現地調査に基づいて解明したものである。

本研究で示した事例調査は、個別具体的な典型事例をとりあげ、数次にわたる直接

のインタビューを重ねて詳細かつ総合的に実証研究している。本研究は、日本農村社会学によって培われたこの調査手法を中国農村の調査実証に生かした重要な成果であり、これまで各種文献や統計資料に依拠してきた中国農村社会研究の空白を埋めるものである。また、ネット検索などではとらえられない第一次資料的な価値をもつ貴重な事実を提供するとともに、中国農村の集住化にとって重要な知見を示している。

(5) 本研究で調査分析した山東省平陰県は、経済発展が急速に進行しており、農業構造や経済諸部門の変化にとどまらず、農村社会におけるさまざまな社会関係や村落構造の変貌も著しい。新農村建設政策が取り組んだのは、こうした農村社会に居住している人々の生活諸条件の全般を改善し、農村生活を安定化されることで居住を持続させるという課題である。したがってそこでは、農村の現場において、道路の改修、電気、ガス、水道、電話、スチーム暖房などの整備、幼稚園や小学校、老人ホーム、小規模な医療施設などの設置、医療保険制度や年金制度などの確立、といった多様な生活諸条件を改善し生活水準を向上させるという事業が進められた。

とりわけ集住化によって、住宅が高層化されて新たな余剰地が工業団地へと転用できることや、生活基盤や各種の施設をまとめることができるので財政負担が軽くなることなどが、大きなメリットとなっている。しかし、旧村を離れて都市的な居住環境に移転した対象地では、生活環境の変化への対応が焦眉の課題となっていることが明らかとなった。とくに高齢者の場合には、生

活費の負担増、近隣関係の変化、子供との関係などで悩みが多くなっている。

対象地はここ数年でさらに大きく変容すると予想される。たとえば、農業からの離脱が進むということ、近隣関係や親戚関係が以前と同様に継続されるとは限らないということ、生活の都市化が良くも悪くも農民の生活様式を大きく変えるということ、などであり、これらに対する今後の継続調査研究が必要であることも確認された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

何淑珍、内モンゴル自治区における定住放牧者の牧畜観、社会学研究、査読有、93巻、2014、153-175

〔学会発表〕(計3件)

何淑珍、中国内モンゴル自治区における現代化と牧畜民の変化、日本村落研究学会、2015年11月7日、和良町民センター(岐阜)

何淑珍、定住と移住における牧畜地域社会の変容、日本社会学会、2014年11月23日、神戸大学(神戸)

何淑珍、女性牧畜民のチーズ生産と生活の変容、日本社会学会、2013年11月13日、慶應義塾大学(東京)

〔図書〕(計1件)

小林一穂、秦慶武、高曉梅、何淑珍、徳川直人、徐光平、御茶の水書房、中国農村の集住化、2016年(発行確定)、354ページ

6. 研究組織

(1)研究代表者

小林 一穂 (KOBAYASHI, Kazuho)
東北大学・大学院情報科学研究科・教授
研究者番号：20150253

(2)研究分担者

細谷 昂 (HOSOYA, Takashi)
東北大学・大学院情報科学研究科・名誉教授
研究者番号：10005754

中島 信博 (NAKAJIMA, Nobuhiro)
東北大学・大学院教育学研究科・名誉教授
研究者番号：80005826

徳川 直人 (TOKUGAWA, Naohito)
東北大学・大学院情報科学研究科・教授
研究者番号：10227572

何 淑珍 (KA, Shukuchin)
宮城教育大学・大学院情報科学研究科・博士研究員
研究者番号：60624848

吉野 英岐 (YOSHINO, Hideki)
岩手県立大学・総合政策学部・教授
研究者番号：90305318

劉 文静 (RYU, Bunsei)
岩手県立大学・研究教育センター・准教授
研究者番号：80325927